

## 学校規模適正化白書における市立小・中学校の将来推計の更新について

### 1 更新理由

本書の基礎データである、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の「日本の地域別将来推計人口」が更新（平成 30 年推計）されたため。

### 2 推計方法

令和元年 5 月 1 日の推計値は、校区ごとの子供の数に、社人研推計（本市行政区別）を基に算出した基本変動（出生と死亡のみを考慮した変動率）を乗じ、地域特性（転居や私学への流出などの社会動態）を反映して算出している。次年度以降も、同様の方法で算出している。併せて、宅地開発やマンション建設による影響についても考慮している。

### 3 更新白書のポイント

- 平成 30 年から令和 27 年までの 27 年間で、本市立学校の児童生徒数は約 25%減少する。

	平成 30 年 (2018 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)
児童数	47,548 人 (100)	40,336 人 (84.8)	37,007 人 (77.8)	35,748 人 (75.2)
生徒数	22,280 人 (100)	19,379 人 (87.0)	17,270 人 (77.5)	16,756 人 (75.2)

※ ( ) は平成 30 年を 100 としたときの指数

### 4 白書更新に伴う適正化対象校について

- 選定に当たっては、令和 12 年を基準とし、複式学級のある学校又は全校児童数（推計値）が 150 名以下で学年単学級の小学校としている。
- 対象校は全 27 校となる。